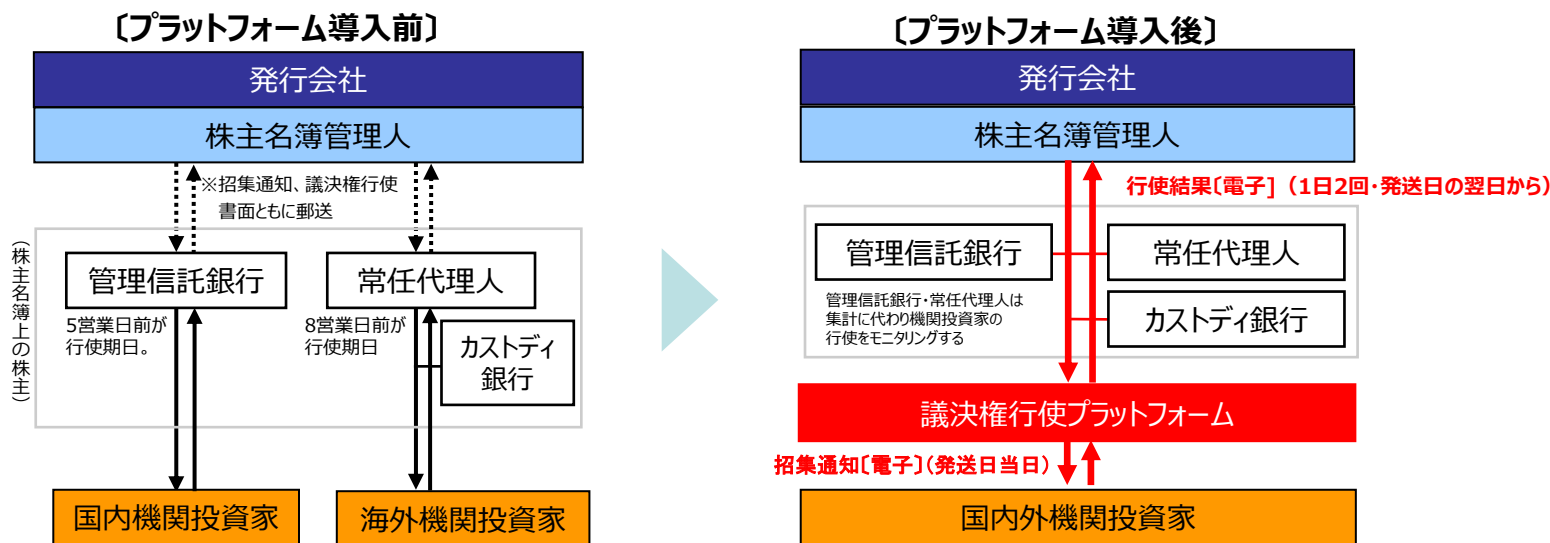


● プラットフォームとは？

株主総会での機関投資家（名義株主の背後にいる国内外の真の実質株主）の議決権行使環境の改善を目的とした市場インフラで、プラットフォームに参加すると上場会社と機関投資家は効率的かつ効果的にコミュニケーションを取ることができます。

● プラットフォームに参加すると？

- **機関投資家の行使期日が総会前日まで拡大するため、機関投資家は議案検討に「十分な時間を確保」することができます。**
機関投資家が株主総会の個々の議案の賛否を検討する日数は、実務上、総会日の8営業日前（海外機関投資家）から5営業日前（国内機関投資家）までに限られています。プラットフォームに参加すると機関投資家の議案検討期日は総会前日まで拡大することができます。
- **上場会社は、株主総会直前まで「真の実質株主とコミュニケーションを取ること」ができます。**
上場会社は、機関投資家の議決権行使結果を毎日確認することができます。総会の招集通知発送後でも、真の実質株主に対して直接情報の発信を行うことができるため、日々の行使結果を確認しながら、総会直前まで機関投資家に十分な情報提供を行うことができます。

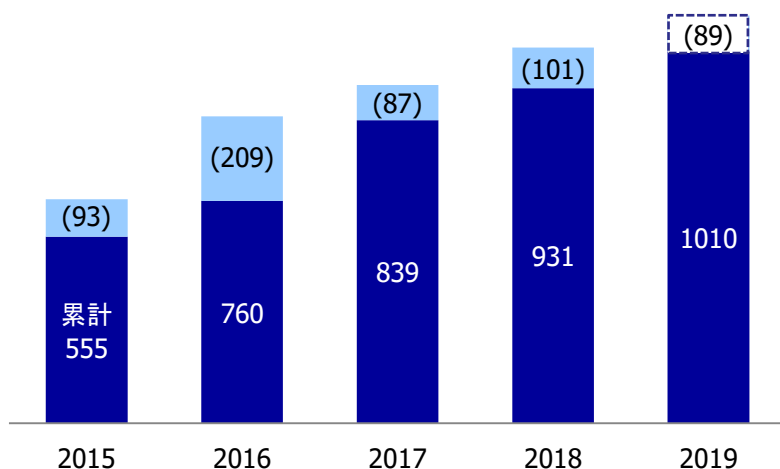


● 参加会社の状況 (集計対象は東証1部・2部・マザーズ・ジャスダックの外国上場会社を除く発行会社、母数は2019年4月末日現在)

- 社数1,010社 (うち東証1部987社)	東証上場3,629社中	<u>27.8%</u> に相当
	うち1部 2,139社中	<u>46.1%</u> //
- 時価総額シェア	東証上場 //	<u>85.7%</u> に相当
	うち1部 //	<u>88.2%</u> //

● 最近5年間の参加会社数の推移

括弧内の数値は新規社数 (累計の内数)
 ※累計は各年6月末時点、2019年は5月末時点



● 主要株価指数銘柄における参加割合

➤ JPX日経400	356社 (89.7%)
➤ 日経平均	221社 (98.2%)
➤ MSCI EAFE	297社 (94.6%*)

*REIT除く日本株式314社中



CGコード施行を契機に、時価総額、外国人比率、株主数に関わらず、行使環境の整備に取り組む発行会社が増加